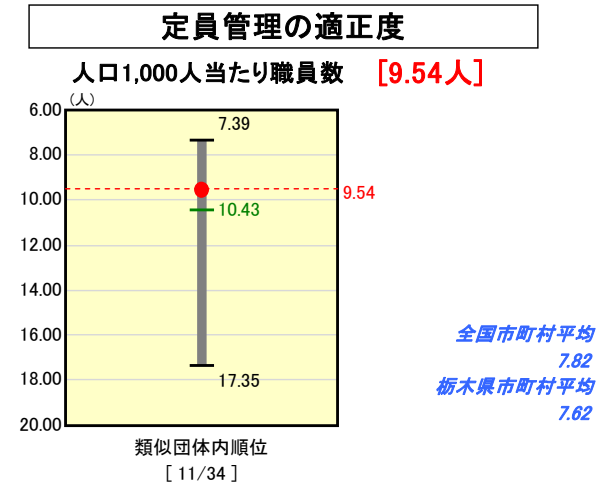
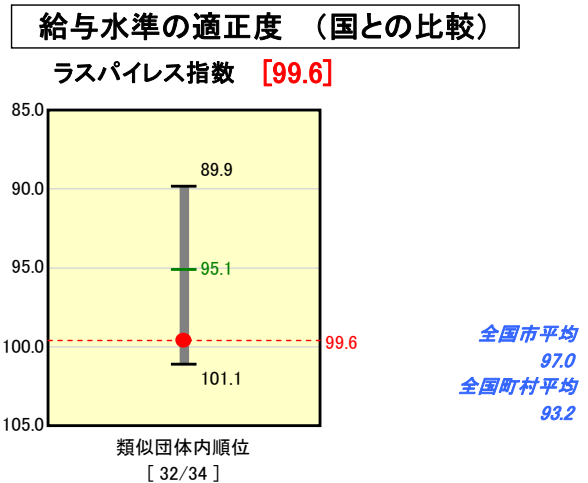
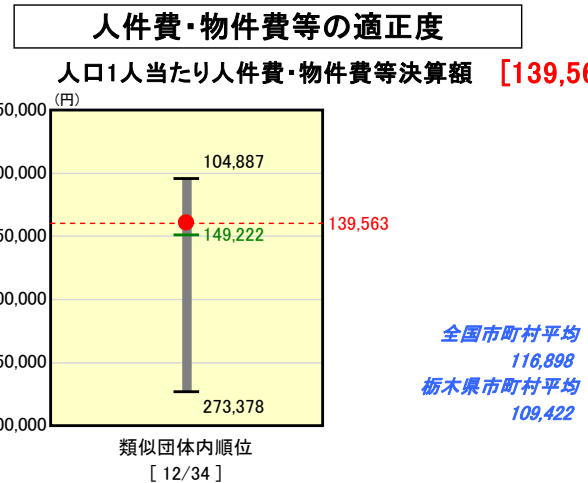
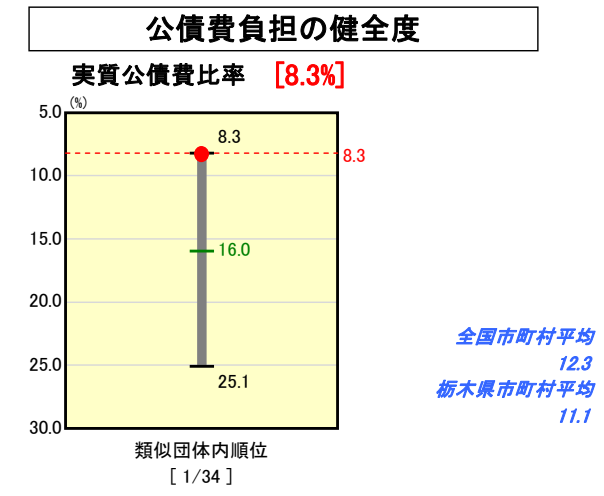
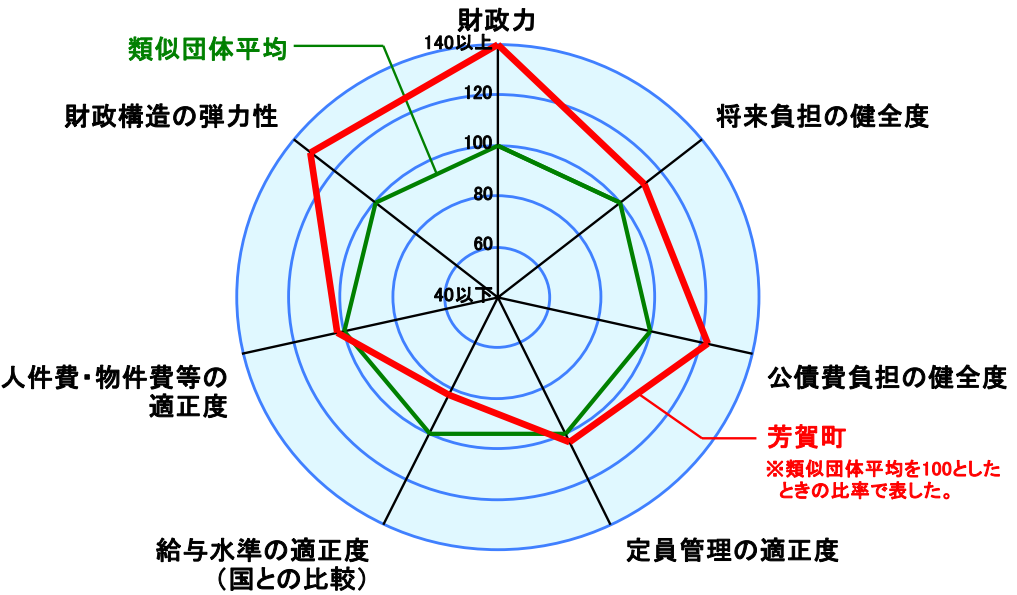
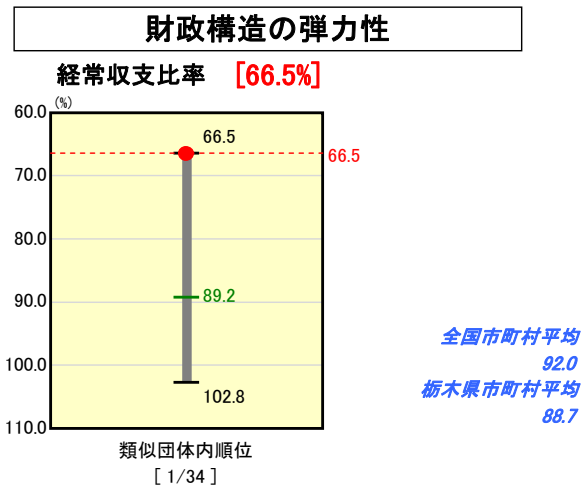
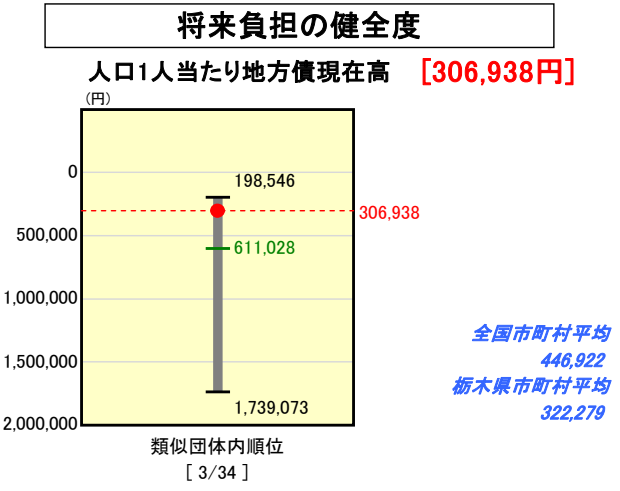
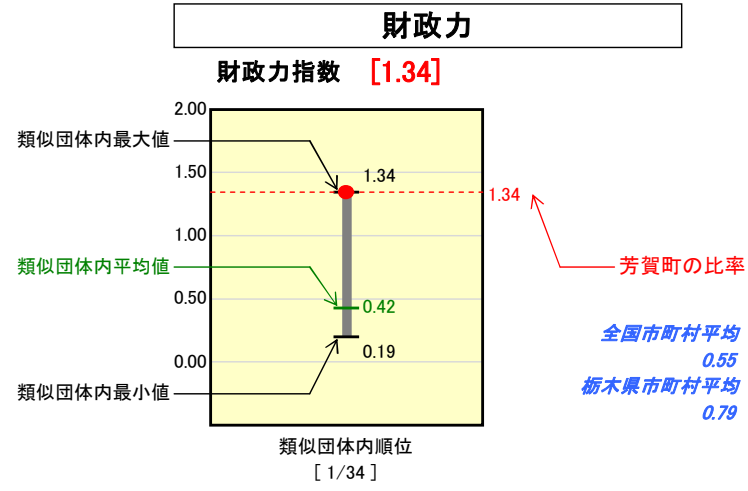


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 芳賀町

人口	16,885 人	(H20.3.31現在)
面積	70.23 km ²	
歳入総額	9,252,875 千円	
歳出総額	8,593,551 千円	
実質収支	620,551 千円	



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数
芳賀工業団地立地企業等により基準財政需要額を大きく上回る税収があるため、1.34となっており、平成14年度から6年連続して1.00を超えている。税の徴収率は17年度94.2、18年度が94.4、19年度が94.5と微増しているが、今後も県地方税徴収特別対策室と連携し、徴収率改善による歳入の確保に努める。

経常収支比率
19年度決算で税収が54億8,600万円、決算額の59.3%を占めており、経常収支比率は66.5%となっている。社会福祉費及び児童福祉費等の扶助費の増に伴い、前年より増加しているが、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の適正度
類似団体平均を下回っているが、行財政改革への取り組みを通じて、より一層の給与の適正化を図り、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

人口1人当たり地方債現在高
現在のところ類似団体平均を下回っている。今後もプライマリバランスの黒字を目安として、地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

実質公債費比率
企業会計を含めた全ての会計を対象に、プライマリバランスの黒字を目安として、地方債発行額の上限枠設定などにより起債を抑制している。平成19年度の実質公債費比率は8.3となっており、今後も急激な上昇を避けるよう配慮していく。

人口1,000人当たり職員数
町行財政改革プランに基づき、平成17年4月には181人であった職員数の削減に努めているが、さらに組織機構の見直しや給食調理業務等の民間委託化を進め、平成22年4月には国から示されている削減率(4.6%)以上の6.08%となる170人を目標とし職員数の削減を進める。

ラスパイルズ指数
平成19年の本町の指数は国の水準を下回っているが、類似団体の中では高い水準となっているため、18年度から22年度にかけての行財政改革プランに基づき、特殊勤務手当等の人件費を見直してきた。今後も、人事評価制度の導入により適正な昇給管理を行うことにより、より一層の給与の適正化を図る。